

UP-250 / UPS-250 / UP4-250

- アンテナ一体型 (UP-250)
アンテナが内蔵でコンパクト
- 外部アンテナ型 (UPS-250 / UP4-250)
利用用途に合わせ、複数種のアンテナからの選択が可能
- 据置型構内無線局機器 (3機種共通)
中/長距離の読取り、タグ複数枚同時読取りが可能



上の写真は、UP-250です。

特長

- ・国際標準規格EPC C1G2仕様のRFタグに対応
- ・マルチホストインターフェース
USB、LAN（又は無線LAN）、RS-232C以外にもBluetooth、PoEもオプションで選択可能
- ・多彩なバリエーション
アンテナ内蔵タイプと外付け1端子タイプ、切替器を内蔵した外付け4端子タイプから用途に合わせて選択可能
外付けアンテナタイプは利用用途に合わせ、最適なアンテナを選択可能
- ・距離/範囲/タグ複数枚同時読取り
用途に合わせRF送信出力の調整や各種アンテナを選択することにより様々な場面で利用可能
- ・タグ移動時通知機能
アンテナ上のタグ有無の変化を検出し上位へ通知することが可能
（上位より頻繁にPollingすることなくタグ有無の変化を検出し上位へ通知）

製品仕様

UHF帯RFIDリーダ・ライタ（国内・構内無線局機器）			
製品名	UP-250（マルチ）	UPS-250（マルチ）	UP4-250（マルチ）
対応タグ通信規格	ISO 18000-6C / EPC C1G2		
周波数	952MHz ~ 954MHz		
RF送信出力	~24dBm（250mW Max）		
データ符号化方式	FMO		
伝送速度	40kbps（DSB-ASK）		
アンテナ	内蔵（円偏波）	外付け1端子	外付け4端子
上位インターフェース	USB、RS-232C、LAN（又は無線LAN） [オプション：Bluetooth®]		
電源	付属ACアダプタ		
外形寸法	140×110×35mm（突起物除く）		
付属品	USBケーブル、CD-ROM、サンプルタグ、ACアダプタ、セットアップガイド		
付属CD-ROM収録内容	USBドライバ、サンプルアプリケーション「ICタグライタ」、機器取扱説明書 他		
対応OS	Microsoft® Windows® XP SP3以降（32Bit版） Microsoft® Windows® Vista SP1以降（32Bit版） Microsoft® Windows® 7（32Bit版）		
対応規格	ARIB STD-T89、RoHS		
標準提供形態	受注生産 1式～		

開発者支援キット

UP-250/UPS-250/UP4-250を使用したソフトウェア開発のため、開発者支援キットを準備しております。

開発者支援キットには、リーダ・ライタ制御のためのプロトコル仕様、並びにWindows環境でご利用頂ける開発用ライブラリ（API）が含まれております。

プログラミングすることなく、各機器を制御するミドルウェアもございます。詳細は以下をご覧ください。

<http://www.sobal.co.jp/rfid/system/ijs.html>

開発者支援キット	
開示情報	API仕様、プロトコル仕様、サンプルソースコード（API利用）
開発環境（API利用時）	Microsoft® Visual Studio® .NET 2003以降 （Visual C++, Visual Basic .NET, Visual C# .NET） Microsoft® Visual Basic6.0
対応OS（API利用時）	Microsoft® Windows XP（32bit） Microsoft® Windows Vista（32bit） Microsoft® Windows 7（32bit）

お問合せ先

RFIDサービス・製品情報ウェブサイト : <http://rfid2.jp/>rfid@sobal.co.jp

TEL:03-3759-7376 FAX:03-3759-7381



ソーバル株式会社 branch6

〒146-0092 東京都大田区下丸子1-6-23 1F

<http://www.sobal.co.jp/>

仕様・外観・製品構成は、改良のため予告なく変更する場合があります。最新の情報につきましては、弊社のRFIDサービス・製品情報ウェブサイトでご確認ください。

本製品は電波を使用したRFID機器の読み取り・書き込み装置です。そのため使用する用途・場所によっては、医療機器に影響を与える恐れがあります。本製品を運用する際は、総務省、（社）日本自動認識システム協会及び関係団体の定める運用ガイドラインをご確認の上、適切にお取扱ください。「各種電波利用機器の電波が植込み型医療機器へ及ぼす影響を防止するための指針」総務省（報道資料）：平成21年5月